



事業名

交流拠点開設を契機に取組むメタバース技術を活用した持続可能なまちづくり事業

事業概要

①メタバース空間とリアルな場との相互連携による交流・関係人口創出事業 【IoT、クラウドコンピューティング】

- 地域内外の人がいつでも使えるメタバースの構築（観光・医療・教育）
- CRMを導入し、何度も訪れる、何度も地域特産品を購入したくなる管理体制構築
- 施設内フル顔認証決済サービス（手ぶら買い物サービス・デジタル地域通貨の導入）
- モビリティポート等活用した自動運転バス周遊サービス

②データ連携基盤から医療・行政DXを図り、『ここが最高』と思わせるまちづくり 【AI、5G】

- 行政サービスのDX化（顔認証による共通ID、デジタルコンシェルジュ）
- 観光メタバースに留まらない、地域住民・域外住民（バーチャル）が参加できる医療・行政DXによる各種行政サービスを提供
- AIヘルスチェックやIoTによる高齢者見守りサービス構築
- 医療DXサービス利用促進としてデジタル通貨と連動した、利用者が地域で使える特典・サービス導入検討

地域課題・目指す将来像

解決すべき 地域課題

- 世界遺産、日本遺産など、歴史文化が豊富で、柿を代表としたフルーツの町だが、人口減少等の影響で産業が衰退している
- 若年人口の流出を抑制するため、町内での就労環境の構築が必要
- 町域が広く、行政サービス、医療サービスなどに地域間格差がある
- 高齢化率40%を超え、高齢化社会に対応した生活基盤の整備が必要

目指すべき 将来像

- 地域資源（世界遺産・フルーツ・大型商業リゾート）を活かし、新たな関係性（交流人口・バーチャル住民・地域住民）をメタバース空間と実フィールドで創出。
- 医療・行政DXの推進

事業の体制（名称：かつらぎ町未来技術地域実装協議会）

地方公共団体	かつらぎ町
国（★は現地支 援責任者）	★内閣官房（デジタル田園都市国家構想実現会議事務局）、デジタル庁（国民向けサービスグループ）、警察庁（交通局）、総務省（近畿総合通信局）、厚生労働省（近畿厚生局）、経済産業省（近畿経済産業局）、国土交通省（近畿地方整備局・近畿運輸局）
民間事業者	（株）ミモナ、アクアイグニス（株）、大日本印刷（株）、MRT（株）、（株）オリエンタルコンサルタンツ

KPI

主なKPI・関連指標	実績値[目標値]	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
観光入込客数	- (2024年) [1,600,000人(2024年)]	地域外からの経済流入の指標として、観光入込客数をKPIとした。
経済消費金額	- (2024年) [600,000千円(2024年)]	地域外からの経済流入の指標として、道の駅の販売金額をKPIとした。
雇用の創出	- (2024年) [7,100人(2024年)]	雇用の創出は地域活性化に必要不可欠であり、地域内での従業者数をKPIとした。
医療ヘルスケア	- (2024年) [男：79.78歳 女：84.55歳(2024年)]	本町は健康寿命日本一計画を策定しており、健康寿命を医療ヘルスケア分野のKPIとした。

①メタバース空間とリアルな場との相互連携による交流・関係人口創出事業【IoT、クラウドコンピューティング】

取組の詳細

【地域課題・将来像】

■ 地域課題

- ・交流人口の低下により産業への寄与が少ないため、立地と資源を生かした産業振興より雇用の創出が課題

■ 将来像

- ・地域が持つ資源（世界遺産・フルーツ・大型商業リゾート）を活かした、新たな関係性（交流人口・バーチャル住民・地域住民）をメタバース空間と実フィールドで創り、新商圈の獲得から新たな担い手創出、地域産業の活性化を目指す。

【推進体制】

株式会社ミモナ、株式会社アクアイグニス、大日本印刷株式会社、MRT株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、かつらぎ町

成果・今後の予定

3か年で得られた成果

- ・庁内、地域事業者と協議を行い、今後のかつらぎ町について意見交換を行う機会となった。
- ・デジタルに対する心理的ハードルが高い本町において、デジタル推進に関する議論を行うきっかけとなった。

次年度以降の取組（予定）

- ・デジタルに対する心理的ハードルを下げるため取組を継続し、必要に応じて導入を図っていく。

各年度の実績とフェーズ（検討課題）

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
実績組	-	➢ 地域課題及び未来技術の特定 ➢ 「かつらぎ町未来技術地域実装協議会」の体制構築	➢ 地域課題及び未来技術の特定 ➢ データ連携基盤の整備に向けての準備	➢ 地域課題及び未来技術の特定 ➢ データ連携基盤の整備に向けての準備
（検討課題）	地域	ニーズの明確化		
	技術	技術の調査		
	体制			
	資金	持続可能なビジネスモデルの検討		

①メタバース空間とリアルな場との相互連携による交流・関係人口創出事業【IoT、クラウドコンピューティング】

各フェーズ（検討課題）において工夫したこと、気をつけたこと

ニーズの明確化

●否定的である声を踏まえ、事業ステップを再検討

- ・事業者や住民との距離が近い地域特性を活かして、生の意見を聞くことができた。
- ・ほぼすべてが否定的な見解であったことから、まずは心理的ハードルを下げる取組が必要と判断した。

担当者の声



かつらぎ町
企画公室

- 地域の未来技術に対する心理的ハードルの高さを実感しました。誰もが簡単に扱うことができるツールを導入するなど、小さく始めることでデジタルツールを身近に感じてもらえる仕組みづくりを検討しています。

②データ連携基盤から医療・行政DXを図り、『ここが最高』と思わせるまちづくり【AI、5G】

取組の詳細

【地域課題・将来像】

■ 地域課題

- ・南北に広い国土による地域格差解消施策と、高齢化社会に対応した生活基盤の整備が課題

■ 将来像

- ・医療・行政DXにより地域格差の解消が図られ、誰ひとり取り残さない地域DXの推進で、誰もが暮らしやすい「かつらぎ町」モデルの実現。

【技術的な特徴】

- ・身近なSNSツールを用いたオンライン手続きの実装

【推進体制】

株式会社ミモナ、株式会社アクアイグニス、大日本印刷株式会社、MRT株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、かつらぎ町

【資金調達方法】

＜実装＞

デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ（TYPE 1）

（令和6年度）

単費負担

成果・今後の予定

3か年で得られた成果

- ・庁内、地域事業者と協議を行い、今後のかつらぎ町について意見交換を行う機会となった。
- ・誰もが簡単に使えること、まずは役場が先導することなどをテーマに庁内で議論した結果、身近なSNSを活用したオンライン手続きを導入することとなった。

次年度以降の取組（予定）

- ・オンライン申請可能な手続きを充実させるとともに、オンライン申請の普及を図っていく。

各年度の取組実績とフェーズ（検討課題）

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
実績組	-	➤ 地域課題及び未来技術の特定 ➤ 「かつらぎ町未来技術地域実装協議会」の体制構築	➤ 地域課題及び未来技術の特定 ➤ データ連携基盤の整備に向けての準備	➤ 地域課題及び未来技術の特定 ➤ データ連携基盤の整備に向けての準備 ➤ LINEを活用した申請手続きのオンライン化
（検討課題） フェーズ	地域	ニーズの明確化		認知度・社会受容性の向上
	技術	事業手法の検討		技術の導入・検証
	体制		運営体制の構築	
	資金	計画・実証の資金調達		

②データ連携基盤から医療・行政DXを図り、『ここが最高』と思わせるまちづくり【AI、5G】

各フェーズ（検討課題）において工夫したこと、気をつけたこと

ニーズの明確化

●否定的である声を踏まえ、事業ステップを再検討

- ・事業者や住民との距離が近い地域特性を活かして、生の意見を聞くことができた。
- ・ほぼすべてが否定的な見解であったことから、まずは心理的ハードルを下げる取組が必要と判断した。

事業手法の検討

●住民の心理的ハードルの高さを踏まえ、身近な技術を選定

- ・誰もが簡単に使えること、まずは役場が先導することを条件として検討した結果、身近なSNSを活用したオンライン手続きを導入することとなった。



オンライン手続き画面

担当者の声



かつらぎ町
企画公室

- 住民の方から、「簡単に予約できた」「ごみの収集日通知が便利だ」など嬉しい声をたくさんいただいています。SNSのブロック率も減少しました。引き続き、オンラインでできるサービス拡充に取り組んでいきます。

②データ連携基盤から医療・行政DXを図り、『ここが最高』と思わせるまちづくり【AI、5G】

社会実装に至った内容

実装

申請手続きのオンライン化

【サービス概要・特徴】

- 概要：汎用電子申請サービス「LoGoフォーム」、LINE機能の拡張システム「GovTech-Express」を導入し、問い合わせから申請までの流れをオンライン化する。
- 特徴：身近なデジタルツールであるLINEを使い、親しみやすい環境でオンライン化を進める。 【モデル図】

【サービス開始時期】

- 2024年6月1日

【サービス提供者（開発者）】

- （株）Bot Express
- （株）トラストバンク

【運営主体】

- かつらぎ町

【利用実績】

- 公式LINE登録者数6,097人（2025年1月1日時点）
- 電子申請利用回数777回（2024年度）

【初期費用の調達方法】

- デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ（TYPE 1）

【運営費用の調達方法】

- デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ（TYPE 1）

【導入にあたって苦労した点・工夫した点】

- 苦労した点：オンライン申請導入に関する事務負担に抵抗感を示す職員が一定数いた。
- 工夫した点：手続きをリストアップし、件数の多い手続きを優先してオンライン化した。

【実装後に見つかった課題・今後の対応方針】

- 見つかった課題：基幹システムの仕様で、オンライン申請のデータをインポートできない。
50才以上のオンライン申請件数が少数であった。
- 今後の対応方針：基幹システム改修のタイミングでシステム事業者と調整を行う。
各種申込フォームの簡素化とオンライン手続きのPRを行う。

【地域課題解決への寄与状況】

- 役場まで来なくても様々な手続きがオンラインで出来るようになったことで、南北に広い本町の地域間格差解消に寄与している。

